

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月26日
【事業年度】	第44期（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社C I J
【英訳名】	Computer Institute of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂元 昭彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
【電話番号】	045 - 324 - 0111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 森田 高志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
【電話番号】	045 - 324 - 0111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 森田 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社C I J 関西事業所 （大阪府大阪市中央区城見一丁目3番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高 (千円)	17,589,212	18,704,979	19,064,204	18,844,809	19,604,280
経常利益 (千円)	1,393,713	1,454,505	1,226,273	1,456,890	1,802,712
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	859,223	902,319	818,228	1,107,346	1,199,614
包括利益 (千円)	896,706	824,604	815,430	1,110,182	1,202,803
純資産額 (千円)	9,804,620	10,156,515	10,504,987	11,059,862	11,754,174
総資産額 (千円)	12,894,509	12,970,519	13,033,350	13,884,312	14,556,379
1株当たり純資産額 (円)	540.69	575.97	611.26	660.86	714.60
1株当たり当期純利益 (円)	46.40	50.05	46.89	65.14	72.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	78.3	80.6	79.6	80.7
自己資本利益率 (%)	8.9	9.0	7.9	10.3	10.5
株価収益率 (倍)	11.4	9.0	12.1	10.5	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,406,565	674,720	696,157	1,682,232	419,822
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	429,415	45,721	371,578	668,031	1,425,063
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	497,509	778,697	525,077	605,917	508,761
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,841,287	5,790,499	5,550,445	7,294,791	5,780,788
従業員数 (名)	1,684	1,615	1,616	1,585	1,603
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(36)	(34)	(141)	(132)	(124)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期から第44期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、第41期より臨時従業員を除いた就業人員数を記載しております。また、従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であり、第42期より期間雇用契約社員を含んで記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高 (千円)	7,372,772	8,074,503	8,639,093	10,988,003	11,573,085
経常利益 (千円)	770,789	754,498	720,090	986,988	3,283,683
当期純利益 (千円)	613,933	544,816	572,296	1,129,792	2,932,484
資本金 (千円)	2,270,228	2,270,228	2,270,228	2,270,228	2,270,228
発行済株式総数 (株)	20,555,080	20,555,080	20,555,080	20,555,080	19,555,080
純資産額 (千円)	8,109,560	8,150,251	8,253,558	8,830,340	11,257,516
総資産額 (千円)	9,490,376	9,528,333	9,525,599	10,755,576	12,969,272
1株当たり純資産額 (円)	447.26	462.26	480.32	527.71	684.50
1株当たり配当額 (円)	12.00	14.00	13.00	14.00	20.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	33.16	30.22	32.79	66.46	176.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.5	85.5	86.6	82.1	86.8
自己資本利益率 (%)	7.6	6.7	7.0	13.2	29.2
株価収益率 (倍)	16.0	15.0	17.3	10.3	5.7
配当性向 (%)	36.2	46.3	39.6	21.1	11.4
従業員数 (名)	634	646	658	871	852
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(20)	(15)	(15)	(28)	(28)
株主総利回り (%)	122.0	107.9	136.3	165.2	239.9
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(131.5)	(102.7)	(135.7)	(148.9)	(136.6)
最高株価 (円)	666	555	609	803	1,125
最低株価 (円)	410	389	439	554	628

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期から第44期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。また、従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であります。
- 4 第41期の1株当たり配当額14円には、記念配当2円を含んでおります。
- 5 2017年7月1日付で当社の連結子会社であった株式会社C I Jソリューションズを吸収合併したこと等により、第43期の従業員数は第42期に比べ213名増加しております。
- 6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 2【沿革】

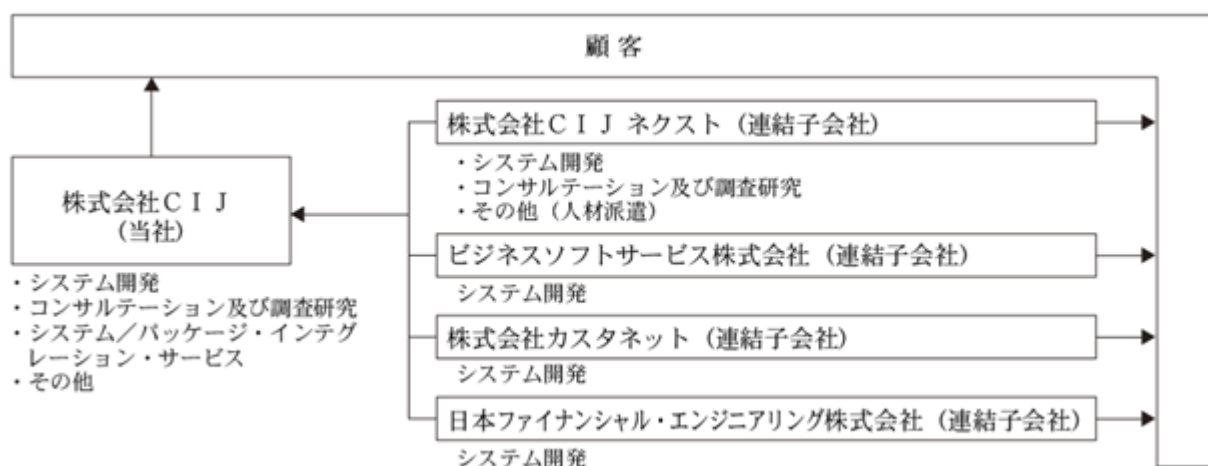
年月	概要
1976年1月	横浜市中区山下町にシステム開発等を事業目的とした、株式会社日本コンピュータ研究所を設立
1982年1月	大阪市中央区に関西支社を開設
1986年6月	本社を横浜市西区北幸へ移転
1992年9月	札幌市中央区に北海道支社を開設
1994年8月	本社を横浜市西区平沼へ移転
1995年12月	東京都渋谷区に東京支社を開設
1998年10月	名古屋市中区に中部支社を開設
1999年7月	福岡市博多区に九州支社を開設
2000年2月	株式会社シー・アイ・ジェイに社名変更
2000年5月	ISO9001認証取得
2001年1月	日本証券業協会に株式を店頭公開
2001年2月	横浜市西区に株式会社日本コンピュータ研究所（株式会社C I J マネージ）を連結子会社として設立
2002年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2002年11月	株式会社C I J に社名変更
2003年2月	千葉県中央区のビジネスソフトサービス株式会社を連結子会社化
2003年9月	東京都台東区の株式会社システムウェーブを連結子会社化
2004年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2004年9月	東京都台東区の株式会社ピエスシィ（株式会社C I J ピエスシィ）を連結子会社化
2004年12月	プライバシーマーク取得
2005年8月	福岡市博多区の株式会社カスタネットを連結子会社化
2005年10月	東京都千代田区の株式会社日本構研システムズを連結子会社化
2005年11月	ISO14001認証取得
2006年1月	東京都中央区に株式会社C I J ソリューションを連結子会社として設立
2006年4月	東京都品川区の株式会社トライを連結子会社化
2006年6月	石川県白山市の金沢ソフトウェア株式会社を連結子会社化
2006年12月	東京都千代田区の株式会社シー・エックスを連結子会社化
2007年6月	大阪市北区の株式会社マウスを連結子会社化
2007年11月	東京都品川区の株式会社日本アドバンスシステムを連結子会社化
2008年4月	連結子会社の株式会社トライ（存続会社）と株式会社C I J ソリューションの2社が合併（合併後の商号：株式会社C I J ソリューションズ）
2008年9月	ISO27001認証取得
2009年7月	連結子会社の株式会社C I J ソリューションズ（存続会社）と株式会社システムウェーブの2社が合併
2009年7月	連結子会社の株式会社シー・エックス（存続会社）と株式会社ソフィアスタッフの2社が合併（合併後の商号：株式会社C I J ソフィア）
2010年7月	連結子会社の株式会社日本構研システムズ（存続会社）、株式会社C I J ソフィア、及び株式会社日本アドバンスシステムの3社が合併（合併後の商号：株式会社C I J ネクスト）
2011年7月	連結子会社の株式会社C I J ネクスト（存続会社）と金沢ソフトウェア株式会社の2社が合併
2012年7月	連結子会社の株式会社C I J ソリューションズ（存続会社）と株式会社マウスの2社が合併
2015年7月	連結子会社の株式会社C I J ネクスト（存続会社）、株式会社C I J ピエスシィ、及び株式会社C I J マネージの3社が合併
2017年7月	連結子会社の株式会社C I J ソリューションズを吸収合併
2019年1月	東京都品川区の日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社を連結子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が行っている事業である「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の概要は、以下のとおりであります。（2019年6月30日現在）

	売上品目	概要
システム開発等	システム開発	システムの設計、製造、運用・保守業務であります。
	コンサルテーション及び調査研究	システムに関するコンサルテーション及び調査研究業務であります。
	システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	システムまたは自社ソフトウェア製品のインテグレーション・サービスであります。
	その他	コンピュータ製品の販売及びその他のサービスであります。

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。（2019年6月30日現在）



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（％）	関係内容
（連結子会社） 株式会社C I J ネクスト （注）3、4	東京都品川区	350,000千円	システム開発 その他（人材派遣）	100.0	営業上の取引 役員の兼任等
ビジネスソフトサービス株式会社	千葉市中央区	40,000千円	システム開発	98.5	営業上の取引 役員の兼任等
株式会社カスタネット	福岡市博多区	100,000千円	システム開発	100.0	営業上の取引 役員の兼任等
日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社	東京都品川区	30,000千円	システム開発	100.0	役員の兼任等

（注）1 「主要な事業の内容」欄には、売上品目の名称等を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当いたします。

4 株式会社C I J ネクストについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	6,344,189千円
経常利益	653,657千円
当期純利益	446,549千円
純資産額	2,899,865千円
総資産額	3,679,766千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年6月30日現在

従業員数(名)
1,603 (124)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であります。
- 2 当社グループはシステム開発等の単一セグメントであるため、セグメント別従業員数の記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

2019年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
852 (28)	38.1	11.9	5,325,970

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であります。
- 2 平均年間給与は2018年7月1日から2019年6月30日までの全期間に在籍した者(682名)の同期間における平均年間給与であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社はシステム開発等の単一セグメントであるため、セグメント別従業員数の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「情報技術で人と社会にやさしい未来を創造します」を企業理念と定め、以下の経営理念に基づいて企業活動を行います。

- 情報技術でお客様の発展に貢献します
- 世界に認められる技術や魅力ある製品の開発を目指します
- 環境の変化を先取りし、進化し成長します
- 社員の能力発現や自己実現への挑戦を支援します
- 効率的で透明性の高い経営に努めます

#### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは継続的な成長を目指すため、2019年6月期から2021年6月期までの3ヶ年にわたる第5次中期経営計画を策定いたしました。

1年目の2019年6月期においては、売上高200億円に再チャレンジし、営業利益は16億円の達成を目標といたします。

なお、第5次中期経営計画においては、売上高は毎年10億円ずつ、営業利益は毎年1億円ずつ成長する計画とし、最終年度である2021年6月期においては、売上高は220億円、営業利益は18億円の達成を目標といたします。

#### (3) 経営環境

わが国経済につきましても、先行きの不透明感はあるものの、政府による経済政策の効果等により景気は引続き緩やかな回復基調が続くことが予想され、顧客のソフトウェア関連の設備投資も堅調に推移することが期待されます。このような状況の中、当社グループは、2019年6月期よりスタートさせた第5次中期経営計画の達成を目指し、「(4) 対処すべき課題」に記載の重点施策を積極的に実行することにより、安定的かつ継続的な業績の向上に努めてまいります。

#### (4) 対処すべき課題

第5次中期経営計画の達成に向けて、当社グループは経営方針に則り対処すべき課題を以下のとおり設け、その実現のための戦略・施策を実施してまいります。

##### 課題1：優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

優秀な人材を増やすことにより、グループ全体の事業基盤の強化を図ります。

IT業界におきましては、個々の技術者の技術力、専門知識、プロジェクトを管理するマネジメント能力等の力量がプロジェクトの成否を左右する大きな要素であり、優秀な技術者の採用や育成が重要であります。また、技術者のみに限らず、営業部門や管理部門におきましても、高いスキルと専門知識を持った優秀な人材を増やすことが事業基盤の強化につながります。更に、当社グループの未来を担う、次世代経営者層の育成が重要な課題となっております。

当社グループにおきましては、中長期的な社員数増強に向けた採用活動の強化を行ってまいります。また、優秀な人材を増やすため、技術者、プロジェクトマネージャ及び経営管理者それぞれの社員層のスキルアップを図ります。

社員の能力に合わせたキャリアアップを推進し、若手のリーダーや管理職登用を積極的に行います。社員が「やりがい」を持って働くことのできる職場環境を実現するため、健康経営やワーク・ライフ・バランスへの取組みに引き続き注力するとともに、職場内のコミュニケーションを活性化させるための活動も行ってまいります。

また、年齢やキャリア、性別等を問わず、多様な人材を積極的に登用することで社員の能力発現を支援するとともに、ダイバーシティを活かした経営により企業価値の向上を図ります。

## 課題2：営業・開発パワーの増大

顧客からの信頼を獲得し、より多くの案件を確保するために、営業・開発パワーの増大を図ります。

営業パワー増大のための施策として、営業チャネルを有する人材の積極的な活用、グループ連携営業の強化等を行い、効率的かつスピード感のある営業活動を推進いたします。また、自社製品を活用した営業を継続的に行い、製品販売をきっかけとした新規チャネルの形成や製品に関連するサービス、技術の提案と提供を行います。

開発パワー増大のための施策として、ビジネスパートナーとのアライアンスの更なる強化を図ってまいります。既存のビジネスパートナーに対しては、ビジネスパートナー会の開催や定期訪問により、方針や情報の共有を図ります。また、新規ビジネスパートナーを開拓、獲得するための活動も積極的に行ってまいります。

## 課題3：プライムビジネスの拡大

当社グループが直接エンドユーザー様と対応するプライムビジネスを拡大することで、安定的かつ継続的な案件を確保し、更に、より魅力的で利便性の高い製品、サービスの提供に努めます。

当社グループは、官公庁等への入札案件に積極的に対応し、プライム案件の受注拡大を図ります。また、将来の成長を見据え、プライムビジネスを拡大するために必要なツールとして、自社製品の開発及び独自事業の開拓を積極的に推進いたします。

自社製品については展示会への出展や販促等のPR活動を強化し拡販を図るほか、業務提携先との連携による海外マーケットへの進出を図ります。また、AI・IoT・ロボティクス等、今後IT業界において大きく成長が見込める事業分野へ積極的に参画し、当社の技術力を活かした独自事業の開拓を目指します。

## 課題4：グループ経営の効率化

グループ経営の効率化により、更なる成長を目指します。

各連結子会社のグループ内での役割分担及び事業領域の整理、将来性の高い事業分野への選択と集中、グループ各社間で重複する事業の集約等を推進いたします。グループ間のコミュニケーションを密にし、人材や案件情報の共有を図ることで受注機会の損失を防ぎます。研修や教育を合同で実施することにより、グループ全体の社員のスキルアップ及びグループ帰属意識の醸成を図ります。

更に、当社グループの事業戦略上必要性の高い企業、事業等につきましては積極的にM&Aを行い、事業拡大を図る計画としております。

## 課題5：コーポレートガバナンスの強化

効率的で透明性の高い経営により社会に信頼される企業体制を維持・強化するため、コーポレートガバナンスの徹底に努めます。

当社グループにおきましては、会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制システムを運用しております。当社内に内部統制委員会を設置し、「内部統制システムの基本方針」に基づき「業務の適正を確保するための体制の運用状況」をモニタリングし、コーポレートガバナンスの強化に努めます。コーポレートガバナンス・コードの各原則に則った活動を行い、その運用を定期的に評価することで、効率的かつ実効的なコーポレートガバナンスの実現を目指します。

また、コーポレートガバナンスの強化の一環として、事業継続の担保のため、BCP（事業継続計画）推進委員会によるBCPの定期見直しと定着を行い、より実効的なBCPへのブラッシュアップを引き続き推進してまいります。

更に、企業の社会的責任を果たすため、「社会福祉法人 日本介助犬協会」への支援活動をはじめとした社会貢献活動を継続するほか、「持続可能な開発目標（SDGs）」へも今後積極的に取り組んでまいります。



## 2【事業等のリスク】

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 特定顧客への依存リスク

当社グループの主要顧客はNTT/NTTデータグループと日立グループであります。当社グループは、主要なビジネスパートナーとして両グループと安定した取引を継続しており、2019年6月期の連結売上高に占める両グループの割合は38.8%となっております。

このため、両グループにおいて事業方針・外注政策に関する変化や業績悪化等が発生し当社グループとの取引額が減少した場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 人材確保に関するリスク

当社グループは、経営方針「優秀人材の確保による事業基盤の強化」として従業員の採用や育成に注力しております。また、経営方針「開発パワー・営業パワーの増大」として、ビジネスパートナーの新規開拓や既存パートナーとの関係性の深耕等にも注力しております。しかしながら、当社グループが属する情報サービス産業全体における今般の人材不足及びその流動性の高まりにより、人材確保が計画どおりに進捗しない場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 景気変動・顧客動向の変化に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業におけるソフトウェア開発の需要は景気の動向に大きく影響を受ける傾向があります。このため、国内外における経済動向の変化により景気が悪化し、顧客企業の情報化投資の需要が減退した場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 技術革新・ビジネス革新等による市場喪失リスク

当社グループが属する情報サービス産業においては、新しい技術・ビジネスが急速に発展しております。当社グループにおいては、先端技術や将来性のあるビジネス、ソリューションの創出に向けた調査・研究開発を積極的に推進しておりますが、予想を超える革新的な技術・ビジネスの進展に適切な対応ができない場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 情報セキュリティに係るリスク

当社グループが受託するシステム開発や提供するサービス、または自社にて利用する社内システム等においては、個人情報、顧客情報、及び公共性の高い情報を取り扱いますが、コンピュータウイルスの潜入や技術的、人為的な要因により情報の漏洩、破壊などを引き起こす可能性があり、これらの事故が現出した場合に、当社グループの企業価値が低下するとともに、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (6) 自然災害等に関するリスク

地震や風水害等の自然災害等が発生し、人材や事業所、機器等が被害を受け事業の継続が困難となった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当連結会計年度（2018年7月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の不確実性や通商問題の動向、金融資本市場の変動の及ぼす影響については引き続き留意する必要があります。

当社グループの事業環境につきましては、IT需要の高まりにより顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調であり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

このような中、当社グループにおいては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

##### a. 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

- ・新卒採用強化のための取組みとして、当社で活躍するOB・OG社員をリーダーとしたチームによる大学訪問を実施し、大学とのコネクションの強化を図りました。また、当社の認知度を高めることを目的として、大学内で開催される企業説明会に多数参加したほか、全国4ヶ所で開催された合同企業説明会へ参加いたしました。
- ・当社と学生が互いの理解を深めること、また当社の魅力を十分に伝えることを目的として、選考フローを見直し、グループ面接から個人面接に変更いたしました。また、当社についての理解を深めていただくため、社員と学生が直接対話できる座談会を複数回開催いたしました。
- ・経験者採用においては、応募者数の増加を目的として合同説明会へ積極的に参加いたしました。
- ・管理職研修、営業力強化研修、技術力向上研修等を実施するとともに、若手社員のスキルアップのため、国家資格である情報処理技術者資格及びPMP（Project Management Professional）資格の取得を推進いたしました。2019年6月末現在、代表的な公的資格取得者数はのべ1,676名となり、この内PMP資格取得者数は前期比2名増の162名となりました。

##### b. 営業・開発パワーの増大

- ・人材不足を改善するため、既存のビジネスパートナーとの関係強化及び新規パートナーの開拓に積極的に取り組みました。
- ・「CIJビジネスパートナー会」を首都圏及び関西地区において開催し、既存のビジネスパートナーとの関係強化を図りました。
- ・外部のビジネスマッチング商談会等に積極的に参加し、新規ビジネスパートナーの開拓を図りました。

##### c. プライムビジネスの拡大

- ・CIJの強みのひとつであるマイグレーション案件の受注が堅調でした。当社独自のマイグレーションソリューション「LeGrad（レグラッド）」を活用し、大型マイグレーション案件を進めたほか、新規案件の受注も好調に推移いたしました。
- ・業務提携先である台湾の凌群電腦股份有限公司（SYSCOM）が開発した自律移動型サービスロボット「AYUDA（アユダ）」の日本国内への販売に向けた研究開発（AIを用いた音声認識機能開発等）を行いました。AYUDAは日本国内及び台湾の複数の展示会へ積極的に出展し、知名度の向上を図りました。
- ・より多くのお客様にご利用いただけるよう、ペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」のWindows対応版の販売を開始いたしました。

##### d. グループ経営の効率化

- ・2018年9月14日に公表いたしましたとおり、当社は2019年1月8日付で日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。
- ・案件・人材及びビジネスパートナーに関する情報交換を積極的に行い、グループ全体でのリソースの効率的な活用に努めました。

##### e. コーポレートガバナンスの強化

- ・内部統制委員会による定期活動のほか、東京証券取引所が定める有価証券上場規程別添の「コーポレートガバナンス・コード」に従い、取締役会の実効性について、第三者の外部機関へ委託し、客観的な評価・分析を行いました。
- ・通報者保護及び透明性・中立性の高い制度として運用することを目的として、新たに社外通報窓口を設置し、内部通報制度の改定と運用の整備を行いました。

当連結会計年度の連結業績におきましては、売上品目「システム開発」等の案件の受注が堅調に推移し、売上高は19,604百万円（前期比4.0%増）となりました。利益につきましては、プロジェクトマネジメントの強化により、不採算案件を抑制し、開発作業の効率化が図れたこと、また、前年度から調査や提案を進め、獲得に向けて活動しておりました大型案件が受注できたこと等により、営業利益は1,770百万円（前期比23.3%増）、経常利益は1,802百万円（前期比23.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,199百万円（前期比8.3%増）となり、過去最高益となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

a．システム開発

官公庁関連の案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は17,494百万円（前期比5.3%増）となりました。

b．コンサルティング及び調査研究

前期に調査を進めていた金融・保険業関連の大型案件がシステム開発フェーズに移行したことにより、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は635百万円（前期比1.5%減）となりました。

c．システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システム「SWING」の既存ユーザからの追加受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は657百万円（前期比5.0%増）となりました。

d．その他

派遣事業を縮小したことにより、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は816百万円（前期比14.8%減）となりました。

財政状態の分析

a．資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、11,421百万円となりました。主な要因は、未収還付法人税等が337百万円、売掛金が303百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が703百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ710百万円増加し、3,134百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が461百万円、ソフトウェアが99百万円それぞれ増加したこと及び日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社を新規連結したことに伴いのれんが82百万円増加したことによりです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ672百万円増加し、14,556百万円となりました。

b．負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、2,696百万円となりました。主な要因は、買掛金が112百万円増加したものの、未払法人税等が211百万円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、106百万円となりました。主な要因は、その他に含まれている長期未払金が39百万円、退職給付に係る負債が16百万円それぞれ増加したことによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、2,802百万円となりました。

c．純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ694百万円増加し、11,754百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が446百万円増加し、自己株式が244百万円減少（純資産は増加）したことによりです。

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (2018年6月期)	当連結会計年度 (2019年6月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,682百万円	419百万円	1,262百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	668百万円	1,425百万円	2,093百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	605百万円	508百万円	97百万円
現金及び現金同等物の期末残高	7,294百万円	5,780百万円	1,514百万円

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,262百万円収入が減少し、419百万円の収入となりました。これは、主に前連結会計年度の税金等調整前当期純利益の増加等により前連結会計年度の課税所得が増加したこと、及び子会社からの配当額の増加により源泉所得税が404百万円増加したことにより法人税等の支払額が886百万円増加したことと、売上債権の増加額が527百万円増加したことによります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,093百万円支出が増加し、1,425百万円の支出となりました。主な支出内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,470百万円、定期預金の預入による支出1,065百万円であります。主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入855百万円、投資有価証券の売却による収入292百万円であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ97百万円支出が減少し、508百万円の支出となりました。主な支出内訳は、自己株式の取得による支出275百万円、配当金の支払額232百万円であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,514百万円減少し、5,780百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率(%)	76.0	78.3	80.6	79.6	80.7
時価ベースの自己資本比率(%)	74.5	61.4	74.9	82.6	113.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.5	0.5	0.5	0.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	568.0	315.3	589.7	1,578.1	394.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	生産高(千円)	前期比(%)
システム開発等		
システム開発	13,971,723	3.3
コンサルテーション及び調査研究	480,505	5.8
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	539,546	10.3
その他	717,875	19.3
合計	15,709,650	2.0

- (注) 1 上記金額は、製造原価によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム開発等				
システム開発	17,805,646	16.0	3,850,074	34.7
コンサルテーション及び調査研究	703,502	32.4	411,951	10.5
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,009,545	3.1	77,307	23.5
その他	1,488,993	2.0	117,356	50.2
合計	21,007,688	15.1	4,456,689	32.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	販売高(千円)	前期比(%)
システム開発等		
システム開発	17,494,512	5.3
コンサルテーション及び調査研究	635,839	1.5
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	657,196	5.0
その他	816,731	14.8
合計	19,604,280	4.0

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの前連結会計年度及び株式会社日立製作所の当連結会計年度については、当該割合が10%未満のため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	-	-	2,133,903	10.9
株式会社日立製作所	2,058,102	10.9	-	-

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しており、その作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性の存在により、これらの見積りと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高

当連結会計年度における売上高は19,604百万円となり、前連結会計年度(18,844百万円)と比較して759百万円の増加となりました。

なお、当社グループの売上品目別の業績概況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」をご参照ください。

b. 営業利益

当連結会計年度における営業利益は1,770百万円となり、前連結会計年度(1,436百万円)と比較して334百万円の増加となりました。

c. 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は35百万円となり、前連結会計年度(25百万円)と比較して10百万円の増加となりました。主な要因は、受取利息及び受取配当金が9百万円増加したことによります。

当連結会計年度における営業外費用は4百万円となり、前連結会計年度(4百万円)と比較して大きな変動はありませんでした。

d. 経常利益

当連結会計年度における経常利益は1,802百万円となり、前連結会計年度(1,456百万円)と比較して345百万円の増加となりました。

e. 特別損益

当連結会計年度における特別利益の発生はありませんでした。

当連結会計年度における特別損失は45百万円となり、前連結会計年度(47百万円)と比較して2百万円の減少となりました。これは、事務所移転費用が17百万円増加したものの、前連結会計年度において計上した出資金評価損11百万円及び投資有価証券売却損7百万円の発生がなくなったことによります。

f. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1,199百万円となり、前連結会計年度(1,107百万円)と比較して92百万円の増加となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資及び研究開発投資であります。これらの資金需要は手元資金で賄うことを基本とし、一部短期的な運転資金を銀行からの借入により調達しております。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、十分な資金流動性を確保しているものと考えております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境の変化、法的規制、自然災害等の様々な要因により影響を受ける可能性があります。

経営戦略の現状と見通し

当社グループは、経営方針に沿って策定した各種施策を強化し、更に積極的に取組むことにより、安定的かつ継続的な業績の向上に努めております。

a. 第5次中期経営計画の概要

当社グループは、2019年6月期（当連結会計年度）から2021年6月期までの3カ年にわたる第5次中期経営計画を以下のとおり策定いたしました。

（目標）

1年目の2019年6月期に売上高200億円に再チャレンジするとともに、その後も売上高は毎年10億円ずつ、営業利益は毎年1億円ずつ成長する計画とし、最終年度である2021年6月期において、売上高は220億円、営業利益は18億円を達成することを目標としております。

b. 第5次中期経営計画の進捗状況

第5次中期経営計画の計画と進捗状況は以下のとおりです。

初年度にあたる2019年6月期（当連結会計年度）におきましては、売上高は計画を達成できませんでしたが、営業利益は計画を上回り、過去最高益となりました。

（第5次中期経営計画：計画と進捗状況）

	2019年6月期（当連結会計年度）		2020年6月期	2021年6月期
	計画	実績	計画	計画
売上高	20,000百万円	19,604百万円	21,000百万円	22,000百万円
営業利益	1,600百万円	1,770百万円	1,700百万円	1,800百万円
営業利益率	8.0%	9.0%	8.1%	8.2%

c. 次年度（2020年6月期）の計画について

第5次中期経営計画の次年度以降の計画につきましては、2019年6月期（当連結会計年度）の期初に立案した計画を堅持し、安定的かつ継続的な業績の向上に努めてまいります。

次年度（2020年6月期）の営業利益は2019年6月期（当連結会計年度）の実績に比べ減益となる計画ですが、これは当社グループの中長期的な成長のための積極的施策として以下を講じる影響で、製造原価及び一般管理費が増加することによるものです。

- ・業務効率化を目的とした社内基幹システムの更改による減価償却を開始
- ・より企業価値向上を意識した活動を促すためのインセンティブとして、グループ会社を含む全ての社員に対し、譲渡制限付株式報酬制度を導入
- ・既存パッケージの大幅リニューアルに加え、ロボティクスやIoT等、最先端技術に関する研究開発を強化

当社グループは上記施策を確実に推進し、第5次中期経営計画の達成に向けて、より一層の努力を続けてまいります。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおける問題と今後の方針については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### (株式譲渡契約)

当社は2018年9月14日開催の取締役会において、日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、同社を当社の連結子会社とすることを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。

契約の概要等は以下のとおりであります。

##### (1) 株式の取得の理由

日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社は設立以来、金融システムに強い人材とともに、銀行の業務ノウハウと豊富なシステム構築経験を有しております。また、銀行をはじめとした金融機関の顧客基盤を有しております。

一方、当社は2016年7月に金融ビジネス事業部を立ち上げ、今後も成長が期待される金融機関向けのシステム開発事業の拡大を目指しております。

このたび、当社が同社を子会社化することにより、互いの強みを活かして金融事業の一層の拡大を目指すとともに、当社グループ内において、技術者のスキルアップや営業案件の共有、パートナー人員の調達などを連携して実施することで、相互の更なる成長・発展に資すると判断いたしました。

##### (2) 異動する子会社の概要

名称	日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社
所在地	東京都品川区東五反田二丁目20番4号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吾郷 中信
事業内容	ITコンサルティング、システム開発、システム保守・運用
資本金	30百万円
設立年月日	1999年2月10日
大株主及び持株比率	吾郷 中信67.0% 当該会社の従業員等33.0%
当社と当該会社との間の関係	資本関係、人的関係及び取引関係いずれも該当事項はありません。

##### (3) 株式取得の相手先の概要

氏名	吾郷 中信
住所	千葉県浦安市
当社と当該個人との間の関係	該当事項はありません。

##### (4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

異動前の所有株式数	0株(議決権の数:0個 議決権所有割合:0.0%)
取得株式数	447.6株(議決権の数:447個)
取得価額	237百万円
異動後の所有株式数	447.6株(議決権の数:447個 議決権所有割合:100.0%)

##### (5) 日程

取締役会決議日	2018年9月14日
契約締結日	2018年9月14日
株式譲渡実行日	2019年1月8日

#### 5【研究開発活動】

当連結会計年度におきまして、当社は社会福祉法人向け福祉総合システム「SWING」及び自治体向け福祉総合システム「SWAN」のリッチクライアント化に向けた研究開発を行いました。また、自律移動型サービスロボット「AYUDA(アユダ)」の日本国内への販売に向けた研究開発(AIを用いた音声認識機能開発等)やAI・IoTに関する最新技術の習得に向けた研究等を行いました。なお、当連結会計年度の研究開発費は149百万円であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は171百万円で、その主なものは、次期基幹システムの構築及び事業所移転に伴う建物附属設備等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	その他	合計		
本社 (横浜市西区)	開発	3,621	541,660	545,282	129,766	507
北海道支社 (札幌市中央区)	開発	991	2,366	3,358	3,614	14
東京事業所 (東京都中央区)	開発	37,532	17,405	54,937	64,212	183
中部事業所 (名古屋市中区)	開発	332	526	859	6,648	20
関西事業所 (大阪市中央区)	開発	16,369	4,723	21,093	31,719	97
京都オフィス (京都市下京区)	開発	1,816	363	2,180	3,062	13
福岡オフィス (福岡市博多区)	開発	4,456	1,208	5,665	6,329	18

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。  
3 建物は賃借しております。  
4 従業員数は就業人員数であります。

##### (2) 国内子会社

2019年6月30日現在

子会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社C I Jネクスト (東京都品川区)	開発	60,440	38,576 (1,690.04)	7,243	106,260	140,751	574
ビジネスソフトサービス株式会社 (千葉市中央区)	開発	576	-	287	864	5,216	52
株式会社カスタネット (福岡市博多区)	開発	1,530	-	908	2,439	15,607	85
日本ファイナンシャル・エンジニアリング 株式会社 (東京都品川区)	開発	25	-	9	35	5,914	40

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。  
3 一部の事務所を除き建物は賃借しております。  
4 従業員数は就業人員数であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,555,080	19,555,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	19,555,080	19,555,080	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月21日(注)	1,000,000	19,555,080	-	2,270,228	-	2,277,617

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5)【所有者別状況】

2019年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	23	17	57	77	8	11,568	11,750	-
所有株式数 (単元)	-	27,257	5,193	19,831	16,883	20	125,609	194,793	75,780
所有株式数の 割合(%)	-	13.99	2.67	10.18	8.67	0.01	64.48	100.00	-

(注) 自己株式3,108,758株は「個人その他」に31,087単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,427,800	8.68
C I J 社員持株会	神奈川県横浜市西区平沼1-2-24	726,841	4.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	659,300	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	520,700	3.16
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	475,200	2.88
大鹿正彦	神奈川県藤沢市	329,252	2.00
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4-7-1	326,304	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	313,200	1.90
中野正三	東京都町田市	301,320	1.83
佐藤三男	埼玉県さいたま市見沼区	263,860	1.60
計	-	5,343,777	32.49

(注) 1 上記の他、当社は自己株式3,108,758株を保有しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	659,300株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	520,700株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	313,200株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,108,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,370,600	163,706	-
単元未満株式	普通株式 75,780	-	-
発行済株式総数	19,555,080	-	-
総株主の議決権	-	163,706	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が58株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1-2-24	3,108,700	-	3,108,700	15.89
計	-	3,108,700	-	3,108,700	15.89

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年11月5日)での決議状況 (取得期間2018年11月6日~2018年11月6日)	150,000	111,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	74,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	37,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.3	33.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	33.3	33.3

(注) 上記取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付けとすることを決議しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2019年4月25日)での決議状況 (取得期間2019年5月21日~2019年6月14日)	200,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	186,700	199,960
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,300	39
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.7	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.7	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	220	175
当期間における取得自己株式	50	52

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、2019年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	519,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	36	25	-	-
保有自己株式数	3,108,758	-	3,180,808	-

(注) 「保有自己株式数」欄の当期間については、2019年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の買増請求による売渡により処分した自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、剰余金の配当等による利益還元を目指しております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への設備投資や経営基盤強化及び事業拡大に伴う資金需要に活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、経営基盤の一層の強化を通して株主の皆様のご期待にお応えするために、適切な割合を確保させていただき所存であります。

当社は、期末配当の基準日を毎年6月30日として、剰余金の配当をできる旨を定款に定めております。また、当社は、配当の回数は定めておりませんが、基準日を定めて中間配当及びその他の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、剰余金の配当については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとしております。

当期の1株当たり配当金に関しましては、当期の業績、財務状況等を総合的に勘案し、2019年9月26日開催の当社第44回定時株主総会におきまして、普通配当20円、配当総328,926千円の配当案を付議し承認可決されました。

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

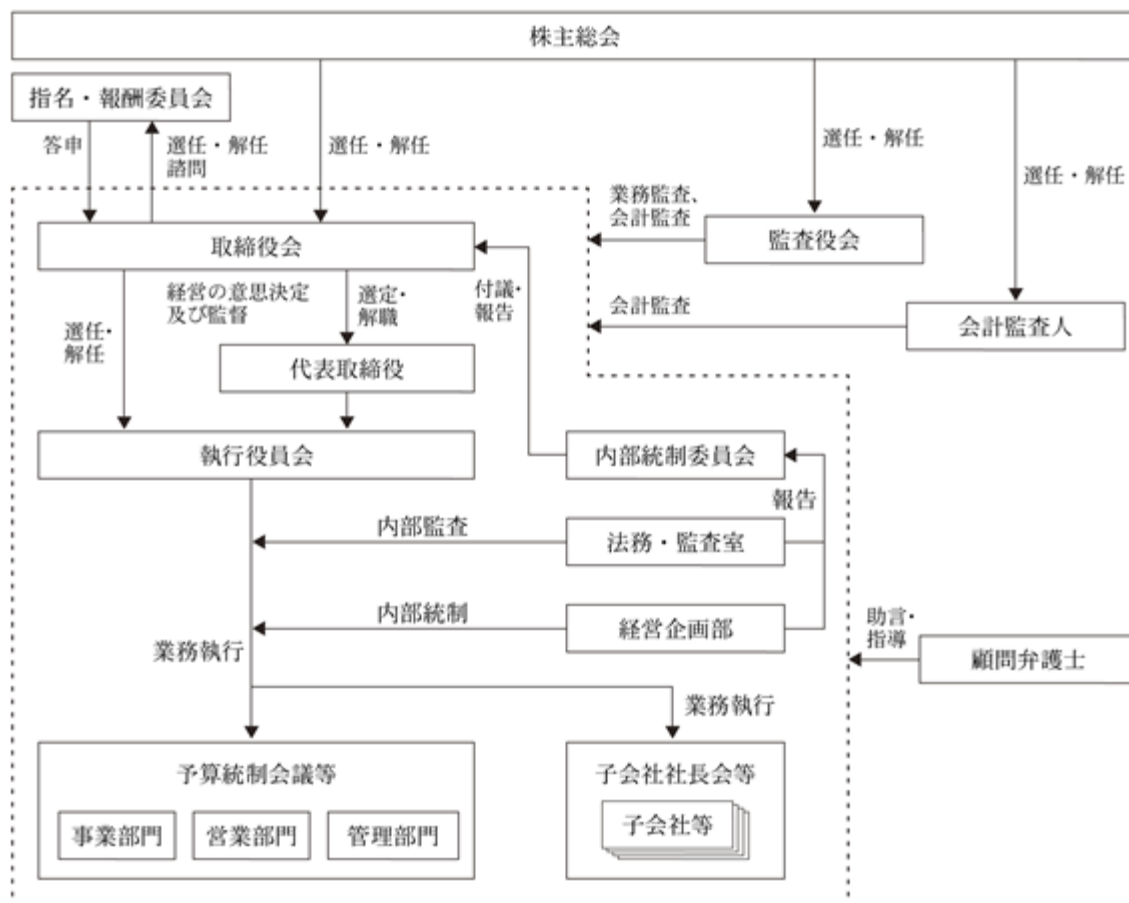
##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、「経営の透明性と健全性の確保」、「スピードある意思決定と事業遂行の実現」、そして「コンプライアンスの徹底」を意識し、活動しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の経営上の意思決定・業務執行・監視及び監督に係る組織等のコーポレート・ガバナンス体制の概要は下図のとおりであります。なお、当社は社外監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。



##### (取締役会)

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、経営上の業務執行の基本事項及び重要事項について意思決定するとともに、取締役及び執行役員会の業務執行を監督しております。取締役会は定例として月1回開催するほか、必要あるときに臨時に開催しております。取締役候補者は、取締役会の諮問に基づく指名・報酬委員会での審議の後、取締役会の推薦をもって、決定することとしております。

取締役会の議長は、定款の定めに基づき代表取締役社長の坂元昭彦が務めております。構成員は、取締役会長の大西重之、取締役の高見沢正己、川上淳、茨木暢靖、久保重成、社外取締役の大谷真、阿江勉、最上義彦であります。なお、監査役も出席して議論することにより経営の監督機能の強化を図っております。

##### (執行役員会)

執行役員会は、業務執行上の重要な事項を承認し、業務の執行状況について取締役会へ報告を行っております。また、重要事項の承認、取締役会の諮問に基づく事項についての協議・答申を行っております。

執行役員会は、定例として月1回開催するほか、必要あるときに臨時に開催しております。

執行役員会の議長は、「執行役員会規程」に基づき代表取締役社長・社長執行役員の坂元昭彦が務めております。構成員は、取締役・常務執行役員の高見沢正己、川上淳、取締役・上席執行役員の茨木暢靖、上席執行役員の石田誉幸、取締役・執行役員の久保重成、執行役員の染谷行俊、加藤仁、野本高士、前田久男、加藤雅人、森田高志であります。なお、監査役も構成員として出席しております。

##### (監査役・監査役会)

監査役は、取締役の職務の執行状況を監視・監督し、監査役会において協議並びに決議を行い、必要に応じて、取締役会に報告しております。監査役会は、定例として月1回開催するほか、必要あるときに臨時に開催しております。

監査役会の議長は、監査役会の決議に基づき社外監査役の嶋立直路が務めております。構成員は、社外監査役の田邊仁一、松尾俊博であります。

#### (指名・報酬委員会)

当社は、取締役等の指名及び報酬等の決定に係る取締役会の機能の独立性・客観性を高め、説明責任及びコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に基づき、取締役、執行役員等の選任及び解任に関する事項、代表取締役の選定及び解職に関する事項、後継者の計画及び育成に関する事項、取締役、執行役員等の報酬に関する事項、その他、経営上の重要事項で取締役会が必要と判断した事項について審議し、取締役会に対して答申いたします。

指名・報酬委員会は、当社の取締役である委員3名以上とし、その過半数は独立社外取締役で構成することとしております。指名・報酬委員会の委員長は、委員である独立社外取締役の中から委員会の決議によって決定しております。

指名・報酬委員会の委員長は、指名・報酬委員会の決議に基づき社外取締役の大谷真が務めております。構成員は社外取締役の阿江勉、最上義彦、代表取締役社長の坂元昭彦、取締役の高見沢正己であります。

#### (内部統制委員会)

当社は、コンプライアンス、財務報告、リスク管理など全社レベルでの内部統制における課題の抽出、解決策を策定する機関として、内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会は内部統制システムの基本方針等、内部統制に係る規程類等の見直しと、内部統制上、必要となる事項について取締役会に付議及び報告を行っております。内部統制委員会は、定例として四半期に1回開催するほか、必要あるときに臨時に開催しております。内部統制委員会の議長は、「内部統制システムの基本方針」に基づき代表取締役社長の坂元昭彦が務めております。構成員は、事業部長、本部長、総務人事部長、経理部長、経営企画部長、法務・監査室長とし、また「内部統制システムの基本方針」や全社リスクの見直し等、重要議案を協議、報告する際は全取締役(社外取締役含む)及び監査役も出席して議論することにより、ガバナンスの強化を図っております。

#### (内部監査部門)

内部監査は法務・監査室が行っております。会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けておりますが、当社と当該監査法人との間に利害関係はありません。

#### 企業統治に関するその他の事項

#### (内部統制システムの整備の状況)

当社では業務の適正を確保するために、「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議しており、同取締役会で決議された内容に基づいて構築された内部統制システムを運用しております。当社の「内部統制システムの基本方針」は以下のとおりです。

#### 内部統制システムの基本方針

当社は「情報技術で人と社会にやさしい未来を創造します」を企業理念とし、下記の経営理念に基づいて企業活動を行う。

- イ 情報技術でお客様の発展に貢献します
- ロ 世界に認められる技術や魅力ある製品の開発を目指します
- ハ 環境の変化を先取りし、進化し成長します
- ニ 社員の能力発現や自己実現への挑戦を支援します
- ホ 効率的で透明性の高い経営に努めます

#### イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社及び当社子会社(以下、「当社グループ」という)の取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するため、企業倫理・企業の社会的責任について示した「C I J」グループ行動憲章及び「C I J」グループ行動規範、その他社内規程を定め、当社グループの取締役及び使用人はその内容を遵守する。
- b. 代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、コンプライアンス、リスク管理等の内部統制における課題の抽出、管理を行う機関として位置付ける。また、内部統制委員会の活動状況は定期的にと取締役会に報告する。

- c. 取締役の任期は1年とし経営環境の変化に対応できるようにするとともに、取締役会は社外取締役を含む取締役から構成し、取締役会の公正性と透明性を確保する。なお、取締役の職務執行状況の報告と監督を行うため、取締役会は毎月1回以上開催する。
  - d. 業務執行部門から独立した当社の内部監査部門は、当社グループ全体の内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。
  - e. 「内部通報制度運用規程」等の社内規程に基づき、法令や企業倫理に反する行為等について会社内部における通報先または会社外部に通報した者に対し、当該通報をしたことを理由として不利な取扱いを行わないこととする。
  - f. 当社グループの取締役及び使用人は、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- a. 「文書管理規程」等の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）を適切に保存、管理する。
  - b. 「情報セキュリティ基本方針」及び情報セキュリティマネジメントシステムに関する社内規程に基づき、情報を安全かつ適切に管理・利用するための体制を整備する。
- ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. 「リスク管理規程」に基づき、代表取締役社長を統括責任者として、当社グループに重大な影響を及ぼすリスク全般の管理及びリスク発生時の対応を迅速かつ的確に行える体制を整備する。
  - b. 「事業継続計画書」に基づき、自然災害等の不測の事態においても事業の継続を図る。
- ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 「取締役会規程」等の社内規程に基づき、決裁権限を明確にし、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
  - b. 執行役員制度を導入し、取締役会決定事項以外の重要事項の決定と執行を行わせることで、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割・責任の明確化、業務執行の迅速化を図る。
- ホ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 当社は当社子会社の自主性を尊重しつつ、「関係会社管理規程」に基づき当社子会社を管理する。当社子会社の取締役は、その職務の執行に係る事項について当社に報告を行う。
  - b. 当社から当社子会社への取締役・監査役の派遣、毎月1回定期的に開催する子会社社長会での業務報告・意見交換及び当社内部監査部門による定期的な監査によって、当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
  - c. 法令を遵守し健全なグループ経営を行うため、当社子会社に対し当社と整合性をもった社内規程や各種マネジメント体制の整備を要請し、指導する。
- ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 監査役がその職務を補助すべき使用人の必要性を認めた場合は、取締役と監査役がその設置について協議し、その人事については取締役と監査役が協議決定する。
  - b. 監査役の職務を補助する使用人への監査業務に関する指揮命令権は監査役に属するものとする。
- ト 当社及び当社子会社の取締役・使用人等が監査役に報告をするための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- a. 取締役及び使用人は取締役会、執行役員会及び予算会議等において定期的に監査役に対し重要な職務の遂行状況を報告する。また、子会社の取締役及び使用人は子会社社長会等において定期的に監査役に対し重要な職務の遂行状況等を報告する。
  - b. 「内部通報制度運用規程」等の社内規程に基づき、当社グループの取締役及び使用人等から通報を受けた通報先は、その内容について遅滞なく監査役に報告することとする。また、当社グループは通報者に対し、当該通報をしたことを理由として不利な取扱いを行わないこととする。
- チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役は代表取締役社長と定期的な意見交換の場を設け、適切な意思疎通を行う。また、監査役は内部監査部門及び会計監査人等との連携を図り、監査役の監査が実効的に行われることを確保する。
  - b. 当社は監査役の職務の執行にあたり必要な費用について、監査役の請求等に従い処理を行う。



(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、事業の推進によって生じ得るリスクの詳細を把握・分析しており、当該リスクへの対応については、「リスク管理規程」に定めております。また、重要リスクを掲げ、代表取締役社長を統括責任者、事業部長を責任者として自部門におけるリスク要因の洗い出し、及びその削除と軽減を図り、リスク管理体制の強化に努めております。なお、現実に事故として発現した場合は危機管理委員会を設置し、全社的な対策を講ずる体制になっております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、内部統制部門との関係)

会計監査人が実施した監査結果については、監査役同席の場で報告されており、その他の情報交換も行っております。また、内部監査の結果は監査役にも報告されており、適宜意見交換を行いながら、監査効率及び監査効果の向上を図っております。

内部統制部門の部門長は、会計監査人による監査結果、監査役監査による監査結果、及び内部監査の結果の報告の場に同席し、意見・情報の交換を行うなど、連携を図っております。

(社外役員及び会計監査人との責任限定契約の内容)

当社定款において、会社法第427条第1項の規定により、当社と取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、各社外役員との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

また同様に、会社法第427条第1項の規定により、当社と会計監査人との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、会計監査人との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

(取締役の定数、選任の内容)

当社定款において、当社の取締役は10名以内と定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定めております。

(取締役会で決議できる株主総会決議事項)

当社定款において、取締役会で決議できる株主総会決議事項を以下のとおり定めております。

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができるものとしております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとしております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の限度において免除することができるものとしております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(特別決議事項の変更の内容)

当社定款において、会社法第309条第2項に定める決議は、当社定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うものとしております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0.0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 株 )
取締役会長	大西 重之	1958年 6 月18日生	1981年 4 月 日本電信電話公社入社 2004年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ 公共地域ビジネス事業本部e-コ ミュニティ開発事業部長 2008年 4 月 同社第二公共システム事業本部第一 公共事業部長 2010年 7 月 同社執行役員第二公共システム事業 本部長 2011年 7 月 同社執行役員ライフサポート事業本 部長 2013年 6 月 当社副社長執行役員 2013年 9 月 当社取締役・副社長執行役員営業本 部長 2014年 2 月 上海技菱系統集成有限公司董事長 2014年 7 月 当社取締役・副社長執行役員 2014年 9 月 当社代表取締役社長・社長執行役員 2018年 9 月 当社取締役会長 ( 現在に至る )	注 4	64,100
代表取締役社長 社長執行役員	坂元 昭彦	1964年 2 月 1 日生	1988年 5 月 当社入社 2006年 7 月 当社ワイドビジネス事業部ワイドビ ジネス営業部長 2007年 4 月 当社ワイドビジネス事業部ワイドビ ジネス営業部長兼中部支社長 2008年 7 月 当社経営企画部長 2010年 7 月 当社執行役員経営企画部長 2011年 7 月 当社執行役員S I ビジネス事業部長 兼開発支援ソリューション部長 2011年 9 月 当社取締役・執行役員S I ビジネス 事業部長兼開発支援ソリューション 部長 2014年 7 月 当社取締役・上席執行役員S I ビジ ネス事業部長兼開発支援ソリュー ション部長 2015年 7 月 当社取締役・上席執行役員S I ビジ ネス事業部長 2016年 7 月 当社取締役・常務執行役員営業本部 長 2017年 7 月 当社取締役・常務執行役員営業本部 長兼営業三部長 2017年 8 月 株式会社カスタネット代表取締役社 長 ( 現在に至る ) 2018年 7 月 当社取締役・常務執行役員営業本部 長 2018年 9 月 当社代表取締役社長・社長執行役員 営業本部長 2019年 7 月 当社代表取締役・社長執行役員 ( 現 在に至る )	注 4	40,252

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 高度技術長 兼A D M本部長 兼法務・監査室長	高見沢 正己	1956年4月16日生	1979年4月 当社入社 1998年7月 当社東京支社長 2001年7月 当社モバイル技術事業部長 2002年7月 当社高度技術長 2004年9月 当社取締役高度技術長 2006年7月 当社取締役・執行役員高度技術長兼 経営情報企画室長 2007年7月 当社取締役・執行役員高度技術長兼 経営情報企画部長 2008年3月 当社取締役・執行役員高度技術長兼 経営企画部長 2008年7月 当社取締役・上席執行役員経営企 画・法務部門統括兼高度技術長兼事 業推進本部長兼法務・監査室長 2010年7月 当社取締役・上席執行役員経営企 画・法務部門統括兼高度技術長兼事 業推進本部長兼P M O・標準化推進 室長兼法務・監査室長 2012年7月 当社取締役・上席執行役員経営企画 統括兼技術部門統括兼高度技術長兼 事業推進本部長兼P M O・標準化推 進室長兼法務・監査室長 2014年7月 当社取締役・上席執行役員高度技術 長兼経営企画部長兼法務・監査室長 2018年7月 当社取締役・上席執行役員高度技術 長兼A D M本部長兼法務・監査室長 2018年9月 当社取締役・常務執行役員高度技術 長兼A D M本部長兼法務・監査室長 (現在に至る)	注4	125,716
取締役 常務執行役員 営業本部長 兼金融ビジネス事業部長	川上 淳	1970年9月12日生	2000年3月 当社入社 2011年7月 当社S Iビジネス事業部金融ソ リューション部長 2015年7月 当社S Iビジネス事業部副事業部長 兼金融ソリューション部長 2016年7月 当社執行役員金融ビジネス事業部長 兼第四金融ソリューション部長 2017年7月 当社執行役員金融ビジネス事業部長 兼第五金融ソリューション部長 2018年7月 当社執行役員金融ビジネス事業部長 2018年9月 当社取締役・執行役員金融ビジネス 事業部長 2019年7月 当社取締役・常務執行役員営業本部 長兼金融ビジネス事業部長(現在に 至る)	注4	6,440

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 上席執行役員 事業推進本部長 兼情報システム部長	茨木 暢靖	1960年2月4日生	<p>1987年4月 当社入社</p> <p>2006年7月 当社S Iビジネス事業部長兼ソリューション技術開発部長</p> <p>2007年7月 当社執行役員S Iビジネス事業部長兼ソリューション技術開発部長兼通信・組込ビジネス事業部長</p> <p>2008年7月 当社執行役員S Iビジネス事業部長兼通信・組込ビジネス事業部長兼エンベッドシステム開発部長</p> <p>2009年9月 当社取締役・執行役員S Iビジネス事業部長兼通信・組込ビジネス事業部長兼エンベッドシステム開発部長</p> <p>2010年7月 当社取締役・執行役員S Iビジネス事業部長兼通信・組込ビジネス事業部長兼ソリューション推進部長兼エンベッドシステム開発部長</p> <p>2011年7月 当社取締役・ADM本部情報システム部長</p> <p>2011年9月 当社ADM本部情報システム部長</p> <p>2012年7月 当社事業推進本部情報システム部長</p> <p>2014年7月 当社執行役員事業推進本部長兼情報システム部長</p> <p>2016年7月 当社上席執行役員事業推進本部長兼情報システム部長</p> <p>2017年9月 当社取締役・上席執行役員事業推進本部長兼情報システム部長（現在に至る）</p>	注4	25,914
取締役 執行役員 ワイドビジネス事業部長	久保 重成	1964年5月8日生	<p>1989年4月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社入社</p> <p>2010年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データリージョナルビジネス事業本部e-コミュニティ事業部第二システム統括部長</p> <p>2015年7月 同社第一公共事業本部第二公共事業部第二システム統括部長</p> <p>2016年10月 当社ワイドビジネス事業部副事業部長</p> <p>2017年2月 当社ワイドビジネス事業部副事業部長兼西部支社長兼九州支社長</p> <p>2017年4月 当社執行役員ワイドビジネス事業部副事業部長兼西部支社長兼九州支社長</p> <p>2017年7月 当社執行役員ワイドビジネス事業本部副部長兼ワイドビジネス事業部長</p> <p>2018年7月 当社執行役員ワイドビジネス事業部長</p> <p>2019年9月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長（現在に至る）</p>	注4	3,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	大谷 真	1948年6月5日生	1972年4月 株式会社日立製作所入社 1996年8月 同社ソフトウェア事業部設計部長 1999年8月 同社システム事業部統括部長 2003年4月 北海道大学大学院情報科学研究科教授 2005年10月 湘南工科大学工学部情報工学科教授 2010年4月 同大学メディア情報センター長及び図書館長 2012年9月 当社取締役(現在に至る) 2013年4月 湘南工科大学大学院工学研究科長	注4	5,000
取締役	阿江 勉	1943年4月25日生	1967年4月 日本電信電話公社入社 1994年4月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社品質保証部担当部長 1994年6月 ジャパンシステム株式会社理事 1994年7月 同社常務取締役 1998年6月 同社専務取締役 2001年6月 同社代表取締役社長 2006年4月 同社取締役会長 2007年4月 NTTデータカスタマサービス株式会社監査役 2008年6月 株式会社コピキタス代表取締役社長 2014年3月 当社顧問 2015年4月 株式会社コピキタス取締役 2015年9月 当社取締役(現在に至る) 2015年12月 株式会社コピキタス顧問(現在に至る)	注4	8,100
取締役	最上 義彦	1953年8月1日生	1976年4月 株式会社日立製作所入社 2003年4月 同社公共情報事業部長 2007年4月 同社産業・流通システム事業部長 2009年4月 同社情報通信グループシステムソリューション部門COO 2010年4月 同社執行役常務情報通信グループシステムソリューション部門CEO 2013年4月 同社執行役常務情報通信システム社副社長 2014年4月 株式会社日立物流執行役専務 2016年4月 日立物流ソフトウェア株式会社顧問 2018年10月 株式会社日立ソリューションズ東日本エグゼクティブ・アドバイザー 2019年9月 当社取締役(現在に至る)	注4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	嶋立 直路	1953年7月5日生	1974年4月 東京都目黒区役所入社 1977年4月 東洋証券株式会社入社 1997年12月 同社証券業務部長 2000年10月 同社リスク管理室長 2002年3月 同社商品部長 2003年5月 同社人事総務部長兼人事総務部秘書室長 2005年7月 同社商品部長 2007年7月 同社証券業務部長 2008年2月 同社監査部マネージャー 2010年7月 同社監査部参事 2011年8月 同社人事研修部秘書室参事 2015年9月 当社補欠監査役 2019年9月 当社監査役(現在に至る)	注5	5,000
監査役	田邊 仁一	1955年3月30日生	1977年4月 日本電信電話公社入社 1999年7月 日本電信電話株式会社第三部門担当部長 2003年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ビジネス開発事業本部ネットワーク インテグレーションビジネスユニ ット長 2005年6月 同社執行役員ビジネスソリュー ション事業本部長兼ビジネスソリュー ション事業本部ネットワークソ リューションビジネスユニット長 2007年6月 同社執行役員法人ビジネス事業本 部長 2009年6月 同社常務執行役員流通・サービ ス事業本部長 2010年6月 株式会社J S O L代表取締役兼副 社長執行役員 2011年4月 同社代表取締役社長兼最高執行 役員 2013年6月 エヌ・ティ・ティ・データ・マ ネジメント・サービス株式会社代表 取締役社長 株式会社アール・キュービック代 表取締役社長 2016年6月 株式会社クニ工常勤監査役(現 在に至る) シーキューブ株式会社監査役 2016年9月 当社監査役(現在に至る)	注6	-
監査役	松尾 俊博	1950年3月8日生	1968年4月 株式会社日立製作所入社 1999年4月 同社情報システム事業部N T Tデ ータシステム部長 2005年4月 同社ネットワークソリューション 事業部L i n u xセンター長 2007年10月 株式会社日立公共システム理 事 品質保証本部本部長 2010年4月 同社チーフシニアマネージャ 2015年9月 当社監査役(現在に至る)	注5	5,900
計					

- (注) 1 取締役大谷真氏、阿江勉氏及び最上義彦氏は社外取締役であります。  
2 監査役嶋立直路氏、田邊仁一氏及び松尾俊博氏は社外監査役であります。  
3 当社は、取締役大谷真氏、阿江勉氏及び最上義彦氏、監査役嶋立直路氏、田邊仁一氏及び松尾俊博氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
4 任期は、2019年6月期に係る定時株主総会終結の時から、2020年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

- 5 任期は、2019年6月期に係る定時株主総会終結の時から、2023年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 任期は、2016年6月期に係る定時株主総会終結の時から、2020年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当社では、コーポレート・ガバナンスの重要性が高まるなか、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、役割・責任の明確化、経営・業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の12名で構成されております。

- 社長執行役員 坂元 昭彦 (代表取締役社長)
- 常務執行役員 高見沢 正己 (取締役 高度技術長兼ADM本部長兼法務・監査室長)
- 常務執行役員 川上 淳 (取締役 営業本部長兼金融ビジネス事業部長)
- 上席執行役員 茨木 暢靖 (取締役 事業推進本部長兼情報システム部長)
- 上席執行役員 石田 誉幸 (西日本ビジネス事業部長兼九州支社長)
- 執行役員 久保 重成 (取締役 ワイドビジネス事業部長)
- 執行役員 染谷 行俊 (経理部長)
- 執行役員 加藤 仁 (グローバル・デジタルビジネス事業部長兼グローバル推進部長)
- 執行役員 野本 高士 (西日本ビジネス事業部副事業部長兼第二西日本ソリューション部長)
- 執行役員 前田 久男 (オープン基盤ビジネス事業部長)
- 執行役員 加藤 雅人 (SIビジネス事業部長)
- 執行役員 森田 高志 (経営企画部長)

- 8 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
補欠監査役	秋山 達也	1957年5月14日生	1981年4月 2004年7月 2006年9月 2007年3月 2009年6月 2012年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2018年6月	東洋証券株式会社入社 同社監査部長 同社人事総務部長 同社人事研修部長兼人事研修部秘書室長 同社証券本部長兼ディーリング部長・債券ディーリング室長 同社執行役員証券本部長兼ディーリング部長・債券ディーリング室長 同社執行役員情報本部長 同社執行役員営業企画部担当 同社常務執行役員内部管理本部長 同社常務執行役員社長付 同社顧問	-

補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社の取締役9名のうち3名は社外取締役、監査役3名は全員が社外監査役であります。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する独自の基準または方針は設けておらず、東京証券取引所が定める独立性に関する基準に基づき判断しております。当社は社外取締役全員及び社外監査役全員を、独立性が高く一般株主と利益相反の恐れがないことから同取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役は、経験に基づいた幅広い見識により、取締役の業務執行の適正性を確保し、経営全般の監督機能を高めることを期待して選任しております。

また、社外監査役は、経験に基づいた豊富な知見により、経営の健全性の確保のため業務執行に対し、より透明性の高い経営監視機能を期待して選任しております。

- a. 社外取締役の大谷真氏は、情報工学科の大学教授を務められた経験から、当社事業における高い見識とソフトウェア開発技術分野における高度な専門知識を有しております。当社は、同氏がこれらの経験と見識を活かして、当社の業務執行の監督を行うに適任であると判断しております。

なお、同氏は2003年まで当社グループの主要販売先である株式会社日立製作所の業務執行者でありましたが、同氏が株式会社日立製作所を退職した後、同氏と当社グループとの間に利害関係はなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない者として独立性が確保されていると判断しております。

- b. 社外取締役の阿江勉氏は、当社と同業界の企業経営を経て、経営者としての豊富な経験と実績及び高い見識を有しております。当社は、同氏がこれらの経験と見識を活かして、当社の業務執行の監督を行うに適任であると判断しております。

なお、同氏は1994年まで当社グループの主要販売先である株式会社エヌ・ティ・ティ・データの業務執行者でありましたが、同氏が株式会社エヌ・ティ・ティ・データを退職した後、当社取締役就任後は、同氏と当社グループとの間に利害関係はなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない者として独立性が確保されていると判断しております。また、同氏と当社は2014年3月から2015年6月まで、主に営業企画に関するコンサルタント業務について顧問契約を締結しておりましたが、その対価としての報酬額は小額であることから、独立性に影響はないものと判断しております。

- c. 社外取締役の最上義彦氏は、当社と同業界の企業の要職及び経営を経て、当社事業に関する高い見識及び経営者としての豊富な経験と実績を有しております。当社は、同氏がこれらの経験と見識を活かして、当社の業務執行の監督を行うに適任であると判断しております。

なお、同氏は2014年まで当社グループの主要販売先である株式会社日立製作所の業務執行者でありましたが、同氏が株式会社日立製作所を退職した後、同氏と当社グループとの間に利害関係はなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない者として独立性が確保されていると判断しております。

- d. 社外監査役の嶋立直路氏は、東洋証券株式会社において、長年にわたり務められたリスク管理や監査部門の要職を経て、企業コンプライアンスに関する高い見識を有しております。当社は、同氏がこれらの経験と見識を活かして、取締役の職務執行の監査を行うに適任であると判断しております。

なお、同氏が2018年まで業務執行者であった東洋証券株式会社は当社グループの取引先であります。同氏が東洋証券株式会社を退職した後、同氏と当社グループとの間に利害関係はなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない者として独立性が確保されていると判断しております。

- e. 社外監査役の田邊仁一氏は、当社と同業界の企業経営を経て、経営者としての豊富な経験と実績及び高い見識を有しております。当社は、同氏がこれらの経験と見識を活かして、取締役の職務執行の監査を行うに適任であると判断しております。

なお、同氏は2010年まで当社グループの主要販売先である株式会社エヌ・ティ・ティ・データの業務執行者でありましたが、同氏が株式会社エヌ・ティ・ティ・データを退職した後、同氏と当社グループとの間に利害関係はなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない者として独立性が確保されていると判断しております。同氏は2013年6月まで、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの子会社である株式会社JSOLの業務執行者であり、また、2016年6月まで、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの子会社であるエヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社の業務執行者でありました。両社と当社グループの間には、通常条件による取引以外の関係はなく、取引金額も小額であることから、独立性に影響はないものと判断しております。

- f. 社外監査役の松尾俊博氏は、当社と同業界の企業の要職を経て、当社事業における豊富な業務経験と高い見識を有しております。当社は、同氏がこれらの経験と見識を活かして、取締役の職務執行の監査を行うに適任であると判断しております。

なお、同氏は2007年まで当社グループの主要販売先である株式会社日立製作所の業務執行者でありましたが、同氏が株式会社日立製作所を退職した後、同氏と当社グループとの間に利害関係はなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない者として独立性が確保されていると判断しております。

- g. 社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、月1回以上開催される取締役会に参加し、議案の審議・決定に際して意見表明を行うほか、情報や課題の共有化を図り、業績の向上と経営効率化に努めております。

社外監査役は、内部監査部門である法務・監査室から定期的に監査結果の報告を受け、意見交換を行うほか、企業倫理・法令違反等の問題に関する内部通報制度の運用状況の報告を受ける等、相互連携を図っております。

社外取締役と社外監査役監査役は毎月1回、意見交換の場を設けており、相互連携を図っております。

また、社外監査役は、会計監査人から監査の実施状況や監査計画等、会計監査及び金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、会計監査人とも相互連携を図っております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

監査役監査は監査役3名（うち社外監査役3名）により行われております。

監査役は、「監査役会規程」に基づく会社の業務及び財産の状況の調査等を監査方針・計画に基づいて監査しております。監査基準につきましては、監査役会で監査マニュアルを策定しております。

#### 内部監査の状況

内部監査は法務・監査室の4名が行っております。



内部監査は年度監査計画書に基づき、当社各部門及び当社子会社に対して、業務執行、管理・牽制、コンプライアンス等の観点を中心に実施しております。内部監査の結果は、社長（取締役会）に報告するとともに、必要に応じて改善を指示し、是正措置が講じられる体制となっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

川村 敦氏

田坂 真子氏

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8 名、その他 4 名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会社法第340条に基づき、監査役会による会計監査人の解任を行うほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由等の発生により、適切な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会の決定により、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出します。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に照らし、また、会計監査人監査の相当性の確認を踏まえ、再任するか否かを審議し、有限責任 あずさ監査法人を再任することを決定しました。

なお、決定の根拠は、日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針について」に基づく評価であります。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,600	-	28,400	6,504
連結子会社	-	-	-	-
合計	28,600	-	28,400	6,504

当連結会計年度における非監査業務の内容は、「収益認識に関する会計基準適用支援業務」の委託であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く。）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。なお、監査計画の内容等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを検討して同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬等は、固定報酬である月額報酬と業績連動報酬である賞与から構成され、株主総会において承認された報酬等の総額の範囲内で決定しております。

固定報酬である月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしております。また、株主の皆様と利害を共有し、株価を意識した経営のインセンティブとするため、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき本報酬額の一部を役員持株会へ拠出することを義務付けております。

業績連動報酬である賞与は、当事業年度の会社業績等を勘案し支給することとしております。

監査役の報酬等は、その職務の独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず固定報酬である月額報酬とし、株主総会において承認された報酬等の総額の範囲内で、各監査役間の協議に基づく適正な決定額を支給することとしております。

役員の報酬等の額及びその算定方法の決定に関する方針については、指名・報酬委員会における審議結果を踏まえ、決定することとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	94,476	94,476	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	27,054	27,054	-	-	5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の保有目的において、取引先等との関係構築・維持・強化等により、発行会社の株式を保有する結果として当社の企業価値を高め、当社株主の利益に繋がると考える場合、及び当社と同じ情報サービス産業に位置する等、その動向を把握することで当社の経営戦略や事業活動に有益となると判断する場合において、政策保有株式として、当該会社の株式を保有することとしております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、経営戦略、事業活動、取引先等との関係構築・維持・強化等を総合的に勘案し、取締役会の審議を経て株式の保有・売却を行っております。

当社は、毎年1回、取締役会において保有するすべての株式について、保有の妥当性があることを確認しており、保有の意義が希薄となったものや、保有の妥当性が認められないと考える場合には、売却方針の株式として処分を進めるものとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	3,204
非上場株式以外の株式	16	93,965

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,903	持株会を通じた定期取得による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c . 保有区分、銘柄別の株式数、貸借対照表計上額等の情報等  
( 特定投資株式 )

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社日立製作所	15,740	76,013	営業取引における関係の維持・強化 持株会を通じた定期取得による増加	無
	62,158	59,412		
株式会社エヌ・ ティ・ティ・データ	10,000	10,000	営業取引における関係の維持・強化	有
	14,350	12,760		
東洋証券株式会社	100,000	100,000	金融取引における関係の維持・強化	有
	11,800	26,200		
富士通株式会社	100	1,000	業界動向の把握	無
	751	671		
株式会社システナ	400	400	業界動向の把握	無
	704	452		
日鉄ソリューションズ株式会社	200	200	業界動向の把握	無
	684	558		
相鉄ホールディングス株式会社	200	200	企業動向の把握	無
	593	678		
ソニー株式会社	100	100	業界動向の把握	無
	564	566		
株式会社富士テクノソリューションズ	1,000	1,000	業界動向の把握	無
	495	495		
日本電気株式会社	100	100	業界動向の把握	無
	424	304		
株式会社クレスコ	100	100	業界動向の把握	無
	346	325		
TDCソフト株式会社	400	200	業界動向の把握	無
	344	331		
株式会社NTTドコモ	100	100	業界動向の把握	無
	251	282		
東京エレクトロンデバイス株式会社	100	100	企業動向の把握	無
	189	202		
株式会社ハイマックス	100	100	業界動向の把握	無
	179	184		
株式会社アイネット	110	110	業界動向の把握	無
	129	195		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。なお、保有の合理性については、毎年取締役会において検証しております。

- 2 株式会社日立製作所は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合しております。
- 3 富士通株式会社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。
- 4 TDCソフト株式会社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,149,949	5,445,965
売掛金	2,789,682	3,093,400
有価証券	1,999,081	2,112,108
商品及び製品	1,964	1,023
仕掛品	1,108,858	1,239,942
原材料及び貯蔵品	1,368	1,896
未収還付法人税等	16,269	353,320
その他	392,926	173,931
貸倒引当金	424	-
流動資産合計	11,459,675	11,421,589
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	293,391	306,811
減価償却累計額	190,288	179,117
建物及び構築物(純額)	103,103	127,693
土地	38,576	38,576
その他	191,792	202,426
減価償却累計額	170,855	166,906
その他(純額)	20,936	35,520
有形固定資産合計	162,616	201,790
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	441,697	541,185
のれん	-	82,345
その他	21,120	21,120
無形固定資産合計	462,817	644,651
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,123,973	2,169,814
繰延税金資産	241,703	246,523
その他	334,962	355,906
貸倒引当金	9,437	7,895
投資その他の資産合計	1,799,202	2,288,348
固定資産合計	2,424,636	3,134,790
資産合計	13,884,312	14,556,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	530,238	642,964
短期借入金	280,000	280,000
未払金	506,882	545,718
未払法人税等	460,852	249,428
賞与引当金	460,583	451,883
受注損失引当金	6,520	2,616
その他	528,830	523,568
流動負債合計	2,773,908	2,696,180
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	47,812	64,171
その他	2,729	41,853
固定負債合計	50,542	106,024
負債合計	2,824,450	2,802,204
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,464,083	2,463,644
利益剰余金	8,153,980	8,600,778
自己株式	1,857,125	1,612,242
株主資本合計	11,031,167	11,722,408
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	27,153	30,087
その他の包括利益累計額合計	27,153	30,087
非支配株主持分	1,541	1,679
純資産合計	11,059,862	11,754,174
負債純資産合計	13,884,312	14,556,379



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	18,844,809	19,604,280
売上原価	1 15,377,948	1 15,568,128
売上総利益	3,466,860	4,036,152
販売費及び一般管理費		
役員報酬	241,515	255,920
給料及び手当	582,847	671,347
賞与引当金繰入額	41,218	58,000
福利厚生費	148,014	168,491
支払手数料	113,235	153,610
募集費	70,258	71,315
減価償却費	28,319	14,710
賃借料	192,985	210,299
のれん償却額	-	9,149
その他	2 612,344	2 652,495
販売費及び一般管理費合計	2,030,739	2,265,339
営業利益	1,436,121	1,770,812
営業外収益		
受取利息	8,749	11,147
受取配当金	7,348	14,027
助成金収入	6,254	6,829
その他	2,956	3,929
営業外収益合計	25,309	35,933
営業外費用		
支払利息	1,134	1,063
自己株式取得費用	1,417	1,547
固定資産除却損	72	736
その他	1,915	685
営業外費用合計	4,540	4,033
経常利益	1,456,890	1,802,712
特別利益		
投資有価証券売却益	203,098	-
その他	23,260	-
特別利益合計	226,358	-
特別損失		
事務所移転費用	3 27,955	3 45,099
投資有価証券売却損	7,987	-
出資金評価損	11,282	-
特別損失合計	47,225	45,099
税金等調整前当期純利益	1,636,023	1,757,612
法人税、住民税及び事業税	540,238	545,425
法人税等調整額	11,792	12,318
法人税等合計	528,445	557,743
当期純利益	1,107,577	1,199,869
非支配株主に帰属する当期純利益	231	254
親会社株主に帰属する当期純利益	1,107,346	1,199,614

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	1,107,577	1,199,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,604	2,934
その他の包括利益合計	1 2,604	1 2,934
包括利益	1,110,182	1,202,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,109,950	1,202,549
非支配株主に係る包括利益	231	254

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,464,083	7,270,021	1,525,309	10,479,024
当期変動額					
剰余金の配当			223,386		223,386
親会社株主に帰属する当期純利益			1,107,346		1,107,346
自己株式の取得				331,815	331,815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	883,959	331,815	552,143
当期末残高	2,270,228	2,464,083	8,153,980	1,857,125	11,031,167

	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	24,548	1,415	10,504,987
当期変動額			
剰余金の配当			223,386
親会社株主に帰属する当期純利益			1,107,346
自己株式の取得			331,815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,604	125	2,730
当期変動額合計	2,604	125	554,874
当期末残高	27,153	1,541	11,059,862

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,464,083	8,153,980	1,857,125	11,031,167
当期変動額					
剰余金の配当			234,264		234,264
親会社株主に帰属する当期純利益			1,199,614		1,199,614
自己株式の取得				274,135	274,135
自己株式の処分		8		17	25
自己株式の消却		519,000		519,000	-
自己株式処分差損の振替		518,552	518,552		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	439	446,797	244,882	691,240
当期末残高	2,270,228	2,463,644	8,600,778	1,612,242	11,722,408

	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	27,153	1,541	11,059,862
当期変動額			
剰余金の配当			234,264
親会社株主に帰属する当期純利益			1,199,614
自己株式の取得			274,135
自己株式の処分			25
自己株式の消却			-
自己株式処分差損の振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,934	138	3,072
当期変動額合計	2,934	138	694,312
当期末残高	30,087	1,679	11,754,174

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,636,023	1,757,612
減価償却費	52,390	34,240
のれん償却額	-	9,149
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,165	1,966
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,273	5,113
賞与引当金の増減額(は減少)	963	8,700
投資有価証券売却損益(は益)	195,110	-
受取利息及び受取配当金	16,098	25,174
支払利息	1,134	1,063
固定資産除却損	72	736
売上債権の増減額(は増加)	284,516	242,721
たな卸資産の増減額(は増加)	11,435	130,671
仕入債務の増減額(は減少)	38,178	91,775
未払金の増減額(は減少)	29,492	5,740
その他	36,729	16,329
小計	1,861,370	1,479,869
利息及び配当金の受取額	18,776	23,884
利息の支払額	1,065	1,064
法人税等の支払額	196,848	1,082,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,682,232	419,822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	855,158	1,065,177
定期預金の払戻による収入	1,655,151	855,158
有価証券の取得による支出	600,000	900,000
有価証券の償還による収入	1,000,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	30,301	62,129
無形固定資産の取得による支出	122,880	109,236
投資有価証券の取得による支出	510,197	570,000
投資有価証券の売却による収入	210,561	292,053
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 83,201
その他	79,143	17,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,031	1,425,063
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
自己株式の取得による支出	333,233	275,683
配当金の支払額	222,577	232,988
非支配株主への配当金の支払額	105	115
その他	-	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	605,917	508,761
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,744,346	1,514,003
現金及び現金同等物の期首残高	5,550,445	7,294,791
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,294,791	1 5,780,788

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

株式会社C I Jネクスト

ビジネスソフトサービス株式会社

株式会社カスタネット

日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社

2019年1月8日付で日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社の自己株式を除く発行済株式の全てを取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

なお、2019年1月1日をみなし取得日としているため、同社の2019年1月1日以降の損益計算書を連結しております。

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の関連会社数 1社

株式会社DBMaker Japan

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

工具、器具及び備品 3年～20年

また、当社及び連結子会社は、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

#### 無形固定資産

##### ソフトウェア（自社利用）

見積償却年数（3年～5年）に基づく定額法によっております。

##### ソフトウェア（市場販売目的）

見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### 受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

##### 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

#### (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」203,928千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」241,703千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた409,196千円は、「未収還付法人税等」16,269千円、「その他」392,926千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」1,537千円は、「その他」1,537千円として、「営業外費用」の「その他」に表示していた451千円は、「固定資産除却損」72千円、「その他」378千円として組み替えております。



( 会計上の見積りの変更 )

当連結会計年度において、一部の子会社の事業所移転を決議したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の事業所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

( 連結貸借対照表関係 )

- 1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2018年 6月30日 )	当連結会計年度 ( 2019年 6月30日 )
仕掛品に係るもの	12,569千円	12,269千円

- 2 関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2018年 6月30日 )	当連結会計年度 ( 2019年 6月30日 )
投資有価証券 ( 株式 )	8,561千円	8,561千円

( 連結損益計算書関係 )

- 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日 )	当連結会計年度 ( 自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日 )
	19,090千円	14,885千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日 )	当連結会計年度 ( 自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日 )
	92,203千円	149,899千円

- 3 事務所移転費用は、一部の事業所を移転したことにより発生したものであります。

( 連結包括利益計算書関係 )

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 ( 自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日 )	当連結会計年度 ( 自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日 )
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,419千円	4,187千円
組替調整額	7,987千円	- 千円
税効果調整前	3,568千円	4,187千円
税効果額	964千円	1,253千円
その他有価証券評価差額金	2,604千円	2,934千円
その他の包括利益合計	2,604千円	2,934千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,555,080	-	-	20,555,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,371,508	450,366	-	3,821,874

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	450,000株
単元未満株式の買取による増加	366株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年9月21日 定時株主総会	普通株式	223,386	13.00	2017年6月30日	2017年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234,264	14.00	2018年6月30日	2018年9月21日

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,555,080	-	1,000,000	19,555,080

(変動事由の概要)

発行済株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少	1,000,000株
------------------------	------------

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,821,874	286,920	1,000,036	3,108,758

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	286,700株
単元未満株式の買取による増加	220株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少	1,000,000株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	36株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年9月20日 定時株主総会	普通株式	234,264	14.00	2018年6月30日	2018年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328,926	20.00	2019年6月30日	2019年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	6,149,949千円	5,445,965千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	655,158千円	865,177千円
有価証券勘定	1,800,000千円	1,200,000千円
現金及び現金同等物	7,294,791千円	5,780,788千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	217,513千円
固定資産	37,592千円
のれん	91,495千円
流動負債	58,356千円
固定負債	51,244千円
株式の取得価額	237,000千円
現金及び現金同等物	153,798千円
差引：取得のための支出	83,201千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。資金調達については短期的な運転資金を銀行からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は合同運用の金銭信託であり、預金と同様の性格を有するものであります。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

未収還付法人税等は、すべて1年以内の回収期日であります。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は短期的な運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、各事業部門における販売管理責任者が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

変動リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

株式、債券等の投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2018年6月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,149,949	6,149,949	-
(2) 売掛金	2,789,682	2,789,682	-
貸倒引当金(*)	424	424	-
	2,789,257	2,789,257	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,203,928	3,203,928	-
資産計	12,143,135	12,143,135	-
(1) 買掛金	530,238	530,238	-
(2) 短期借入金	280,000	280,000	-
(3) 未払金	506,882	506,882	-
(4) 未払法人税等	460,852	460,852	-
負債計	1,777,973	1,777,973	-

(\*) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年6月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,445,965	5,445,965	-
(2) 売掛金	3,093,400	3,093,400	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,778,796	3,778,796	-
(4) 未収還付法人税等	353,320	353,320	-
資産計	12,671,483	12,671,483	-
(1) 買掛金	642,964	642,964	-
(2) 短期借入金	280,000	280,000	-
(3) 未払金	545,718	545,718	-
(4) 未払法人税等	249,428	249,428	-
負債計	1,718,112	1,718,112	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(4) 未収還付法人税等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	2018年6月30日	2019年6月30日
その他有価証券		
非上場株式	17,818	17,818
その他	745	745
小計	18,564	18,564
関連会社株式		
非上場株式	8,561	8,561
小計	8,561	8,561
合計	27,126	27,126

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2018年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,149,949	-	-	-
売掛金	2,789,682	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,000,000	772,200	200,000	20,000
合計	10,939,631	772,200	200,000	20,000

当連結会計年度(2019年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,445,965	-	-	-
売掛金	3,093,400	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,122,200	970,000	300,000	20,000
合計	10,661,566	970,000	300,000	20,000

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2018年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	280,000	-	-	-	-	-
合計	280,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	280,000	-	-	-	-	-
合計	280,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(2018年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	106,421	49,206	57,215
債券	232,184	230,198	1,985
その他	300,011	300,000	11
小計	638,616	579,404	59,212
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
債券	994,164	1,012,021	17,857
その他	1,571,146	1,573,735	2,589
小計	2,565,311	2,585,757	20,446
合計	3,203,928	3,165,162	38,765

当連結会計年度(2019年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	84,734	36,433	48,300
債券	919,507	912,210	7,296
その他	651,725	649,649	2,076
小計	1,655,967	1,598,293	57,674
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	11,800	14,675	2,875
債券	489,156	500,000	10,844
その他	1,621,873	1,622,874	1,001
小計	2,122,829	2,137,550	14,720
合計	3,778,796	3,735,843	42,953

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	210,561	203,098	-
その他	192,053	-	7,987
合計	402,614	203,098	7,987

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	100,000	-	-
合計	100,000	-	-

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は確定拠出年金制度を設けております。この他、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

また、連結子会社1社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の連結子会社の退職一時金制度（非積立型制度）は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	42,538千円
退職給付費用	7,981千円
退職給付の支払額	418千円
その他	2,289千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>47,812千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	47,812千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>47,812千円</u>
退職給付に係る負債	47,812千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>47,812千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	7,981千円
----------------	---------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、181,480千円でありました。



#### 4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、36,030千円でありました。

##### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況（2017年3月31日現在）

	全国情報サービス産業 厚生年金基金
年金資産の額	748,654,555千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	732,391,260千円
差引額	16,263,295千円

##### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（2017年3月分）

全国情報サービス産業 厚生年金基金
0.53%

##### (3) 補足説明（上記(1)の差引額の要因）

	全国情報サービス産業 厚生年金基金
剰余金	16,292,065千円
未償却過去勤務債務残高	28,770千円
差引額	16,263,295千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記の情報は当連結会計年度末において入手可能な直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

##### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は確定拠出年金制度を設けております。この他、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

また、連結子会社1社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の連結子会社の退職一時金制度（非積立型制度）は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

##### 2 確定給付制度

###### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	47,812千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	11,244千円
退職給付費用	13,168千円
退職給付の支払額	5,854千円
その他	2,200千円
退職給付に係る負債の期末残高	64,171千円

###### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	64,171千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	64,171千円
退職給付に係る負債	64,171千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	64,171千円

###### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	13,168千円
----------------	----------

### 3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、198,468千円でありました。

### 4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、30,528千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(2018年3月31日現在)

	全国情報サービス産業 企業年金基金
年金資産の額	248,188,774千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	203,695,726千円
差引額	44,493,048千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(2018年3月分)

全国情報サービス産業 企業年金基金
0.52%

(3) 補足説明(上記(1)の差引額の要因)

	全国情報サービス産業 企業年金基金
剰余金	44,561,939千円
未償却過去勤務債務残高	68,891千円
差引額	44,493,048千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記の情報は当連結会計年度末において入手可能な直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(税効果会計関係)

#### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	41,402千円	31,650千円
賞与引当金	141,183千円	138,646千円
退職給付に係る負債	17,854千円	23,328千円
減価償却費	1,538千円	652千円
投資有価証券評価損	19,345千円	26,061千円
その他	60,199千円	72,293千円
繰延税金資産小計	281,523千円	292,631千円
評価性引当額	26,400千円	32,216千円
繰延税金資産合計	255,123千円	260,415千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,893千円	12,865千円
その他	1,526千円	1,026千円
繰延税金負債合計	13,419千円	13,892千円
繰延税金資産の純額	241,703千円	246,523千円

#### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(2018年6月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(2019年6月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2018年9月14日開催の取締役会において、日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、同社を当社の連結子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年1月8日に株式取得に関する手続きが完了いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社  
事業の内容 ITコンサルティング、システム開発、システム保守・運用

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は設立以来、金融システムに強い人材とともに、銀行の業務ノウハウと豊富なシステム構築経験を有しております。また、銀行をはじめとした金融機関の顧客基盤を有しております。

一方、当社は2016年7月に金融ビジネス事業部を立ち上げ、今後も成長が期待される金融機関向けのシステム開発事業の拡大を目指しております。

今回の株式取得により、互いの強みを生かして金融事業の一層の拡大を目指すとともに、当社グループ内において、技術者のスキルアップや営業案件の共有、パートナー人員の調達などを連携して実施することで、本株式取得が相互の更なる成長・発展に資すると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2019年1月8日(みなし取得日2019年1月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	237,000千円
取得原価		237,000千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 16,850千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

91,495千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたり均等償却いたします。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	217,513千円
固定資産	37,592千円
資産合計	255,106千円
流動負債	58,356千円
固定負債	51,244千円
負債合計	109,601千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは本社等事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
期首残高	40,192千円	45,876千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	- 千円	1,557千円
事業所移転に伴う増加額(注)	5,536千円	1,230千円
時の経過による調整額	3,447千円	8,571千円
資産除去債務の履行による減少額	3,300千円	23,979千円
期末残高	45,876千円	33,256千円

(注) 一部の事業所の移転を決議したことにより、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった事業所の原状回復に係る債務であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,058,102千円	システム開発等

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,133,903千円	システム開発等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	660円86銭	714円60銭
1株当たり当期純利益	65円14銭	72円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,107,346	1,199,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,107,346	1,199,614
普通株式の期中平均株式数(株)	16,998,716	16,642,840

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	11,059,862	11,754,174
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,541	1,679
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,541)	(1,679)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,058,321	11,752,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	16,733,206	16,446,322

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	280,000	280,000	0.43	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	280,000	280,000	-	-

(注) 「平均利率」については、期中の借入金の増減を加味した加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,357,781	9,203,104	14,765,063	19,604,280
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	221,237	750,389	1,469,550	1,757,612
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	145,440	508,014	1,000,015	1,199,614
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	8.69	30.41	59.94	72.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	8.69	21.73	29.58	12.07

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,708,276	2,471,160
売掛金	1,651,003	1,895,907
有価証券	1,999,081	2,112,108
商品及び製品	1,448	507
仕掛品	75,994	207,869
原材料及び貯蔵品	1,368	1,896
前渡金	2,843	3,960
前払費用	80,289	78,026
未収還付法人税等	16,269	353,320
その他	238,388	1,906
貸倒引当金	424	-
流動資産合計	5,774,539	7,133,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,883	65,120
工具、器具及び備品	14,742	29,514
有形固定資産合計	50,626	94,634
無形固定資産		
ソフトウェア	448,738	548,422
その他	11,378	11,378
無形固定資産合計	460,116	559,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175,564	1,637,593
関係会社株式	2,924,206	3,178,056
差入保証金	182,066	187,932
繰延税金資産	136,943	118,543
その他	53,947	60,013
貸倒引当金	2,434	1,121
投資その他の資産合計	4,470,294	5,181,018
固定資産合計	4,981,036	5,835,454
資産合計	10,755,576	12,969,272



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,367,578	1,418,348
短期借入金	280,000	280,000
未払金	1,281,977	1,294,453
未払法人税等	320,937	86,567
未払消費税等	73,576	78,778
預り金	208,492	205,842
賞与引当金	300,897	289,977
受注損失引当金	3,904	-
その他	86,412	57,278
流動負債合計	1,923,776	1,711,245
固定負債		
長期未払金	1,459	510
固定負債合計	1,459	510
負債合計	1,925,235	1,711,755
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金	2,277,617	2,277,617
その他資本剰余金	439	-
資本剰余金合計	2,278,056	2,277,617
利益剰余金		
利益準備金	48,330	48,330
その他利益剰余金		
別途積立金	3,751,000	3,751,000
繰越利益剰余金	2,314,080	4,493,748
利益剰余金合計	6,113,411	8,293,079
自己株式	1,857,125	1,612,242
株主資本合計	8,804,571	11,228,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,769	28,834
評価・換算差額等合計	25,769	28,834
純資産合計	8,830,340	11,257,516
負債純資産合計	10,755,576	12,969,272

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1 10,988,003	1 11,573,085
売上原価		
当期製品製造原価	1 8,910,036	1 9,088,724
商品売上原価	7,013	2,456
売上原価合計	8,917,049	9,091,181
売上総利益	2,070,953	2,481,903
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125,919	121,530
給料及び手当	357,585	395,122
賞与引当金繰入額	24,344	36,216
福利厚生費	86,768	98,527
支払手数料	1 85,612	1 108,308
募集費	56,187	54,323
減価償却費	21,198	8,834
賃借料	148,036	147,780
教育研修費	1 67,284	1 29,677
外注費	1 184,828	1 219,142
研究開発費	92,797	149,899
他勘定振替高	174,831	199,534
その他	1 280,202	1 286,261
販売費及び一般管理費合計	1,355,934	1,456,091
営業利益	715,018	1,025,812
営業外収益		
受取利息	8,547	10,934
受取配当金	1 264,727	1 2,246,607
その他	1 3,008	1 3,928
営業外収益合計	276,284	2,261,470
営業外費用		
支払利息	1,090	1,036
自己株式取得費用	1,417	1,547
その他	1,806	1,014
営業外費用合計	4,314	3,599
経常利益	986,988	3,283,683
特別利益		
投資有価証券売却益	203,098	-
抱合せ株式消滅差益	256,466	-
その他	23,260	-
特別利益合計	482,824	-
特別損失		
事務所移転費用	2 27,955	2 45,099
投資有価証券売却損	7,987	-
出資金評価損	11,282	-
特別損失合計	47,225	45,099
税引前当期純利益	1,422,588	3,238,583
法人税、住民税及び事業税	307,712	289,010
法人税等調整額	14,916	17,088
法人税等合計	292,795	306,098
当期純利益	1,129,792	2,932,484

【売上原価明細書】

a. 製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	84,526	0.9	103,534	1.1
労務費		4,704,693	52.1	4,586,721	49.4
経費		4,236,641	47.0	4,602,076	49.5
当期総製造費用		9,025,861	100.0	9,292,332	100.0
期首仕掛品たな卸高		43,065		75,994	
合併による仕掛品受入高		9,604		-	
合計		9,078,531		9,368,327	
期末仕掛品たな卸高	2	75,994		207,869	
他勘定振替高		83,216		67,828	
受注損失引当金繰入額		3,904		-	
受注損失引当金戻入額		13,188		3,904	
当期製品製造原価		8,910,036		9,088,724	

1 経費の主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	3,870,168	4,218,713
賃借料	143,646	140,573

2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
教育研修費	43,582	7,968
研究開発費	29,548	48,602
その他	10,086	11,257
計	83,216	67,828

3 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

b. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		-		1,448	
合併による商品受入高		422		-	
当期商品仕入高		8,039		1,515	
合計		8,461		2,964	
期末商品たな卸高		1,448		507	
商品売上原価		7,013		2,456	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,270,228	2,277,617	439	2,278,056	48,330	3,751,000	1,407,675	5,207,005
当期変動額								
剰余金の配当							223,386	223,386
当期純利益							1,129,792	1,129,792
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	906,405	906,405
当期末残高	2,270,228	2,277,617	439	2,278,056	48,330	3,751,000	2,314,080	6,113,411

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,525,309	8,229,981	23,576	8,253,558
当期変動額				
剰余金の配当		223,386		223,386
当期純利益		1,129,792		1,129,792
自己株式の取得	331,815	331,815		331,815
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,192	2,192
当期変動額合計	331,815	574,589	2,192	576,782
当期末残高	1,857,125	8,804,571	25,769	8,830,340

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,270,228	2,277,617	439	2,278,056	48,330	3,751,000	2,314,080	6,113,411
当期変動額								
剰余金の配当							234,264	234,264
当期純利益							2,932,484	2,932,484
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
自己株式の消却			519,000	519,000				
自己株式処分差損の振替			518,552	518,552			518,552	518,552
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	439	439	-	-	2,179,667	2,179,667
当期末残高	2,270,228	2,277,617	-	2,277,617	48,330	3,751,000	4,493,748	8,293,079

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,857,125	8,804,571	25,769	8,830,340
当期変動額				
剰余金の配当		234,264		234,264
当期純利益		2,932,484		2,932,484
自己株式の取得	274,135	274,135		274,135
自己株式の処分	17	25		25
自己株式の消却	519,000	-		-
自己株式処分差損の振替		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,065	3,065
当期変動額合計	244,882	2,424,110	3,065	2,427,175
当期末残高	1,612,242	11,228,681	28,834	11,257,516

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～21年

工具、器具及び備品 3年～20年

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(3年～5年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」133,946千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」136,943千円に含めて表示しております。

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収還付法人税等」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた254,658千円は、「未収還付法人税等」16,269千円、「その他」238,388千円として組み替えております。

（損益計算書）

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「研究開発費」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。また、前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた373,000千円は、「研究開発費」92,797千円、「その他」280,202千円として、「営業外費用」に表示していた「貸倒引当金繰入額」1,537千円、「その他」269千円は、「その他」1,806千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
短期金銭債権	2,689千円	短期金銭債権 1千円
短期金銭債務	40,100千円	短期金銭債務 36,589千円

（損益計算書関係）

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業取引による取引高		営業取引による取引高
売上高	31,813千円	売上高 17,235千円
営業費用	401,203千円	営業費用 470,817千円
営業取引以外の取引高	258,373千円	営業取引以外の取引高 2,238,629千円

2 事務所移転費用は、一部の事業所を移転したことにより発生したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
子会社株式	2,915,645	3,169,495
関連会社株式	8,561	8,561
合計	2,924,206	3,178,056

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	29,651千円	18,715千円
賞与引当金	92,014千円	88,675千円
減価償却費	769千円	361千円
投資有価証券評価損	19,129千円	19,129千円
その他	32,187千円	28,180千円
繰延税金資産小計	173,753千円	155,062千円
評価性引当額	24,001千円	23,179千円
繰延税金資産合計	149,752千円	131,882千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,282千円	12,312千円
その他	1,526千円	1,026千円
繰延税金負債合計	12,808千円	13,338千円
繰延税金資産の純額	136,943千円	118,543千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	21.1%
住民税均等割	0.9%	0.4%
評価性引当額	0.3%	0.0%
試験研究費控除	0.9%	0.6%
抱合せ株式消滅差益	5.6%	- %
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6%	9.5%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	35,883	40,091	0	10,854	65,120	45,248
	工具、器具及び備品	14,742	23,543	28	8,742	29,514	126,799
	有形固定資産計	50,626	63,635	28	19,597	94,634	172,048
無形固定 資産	ソフトウェア	448,738	104,551	-	4,867	548,422	-
	その他	11,378	-	-	-	11,378	-
	無形固定資産計	460,116	104,551	-	4,867	559,800	-

(注) 1 有形固定資産「建物」「工具、器具及び備品」の当期増加額は、主に事業所移転に伴う建物附属設備等の取得であります。

2 無形固定資産「ソフトウェア」の当期増加額は、主に次期基幹システムの構築97,682千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,859	351	2,089	1,121
賞与引当金	300,897	289,977	300,897	289,977
受注損失引当金	3,904	-	3,904	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額には、債権回収による取崩額1,498千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで			
定時株主総会	9月中			
基準日	6月30日			
剰余金の配当の基準日	6月30日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取/買増	1 2			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部			
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社			
取次所	-			
買取/買増手数料	無料			
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりである。 <a href="https://www.cij.co.jp/">https://www.cij.co.jp/</a>			
株主に対する特典	毎年12月31日現在における所有株式数及び保有年数に応じて、以下のとおりクオカードを贈呈させていただく。			
	保有年数	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
	保有株式数	なし	500円分	500円分
	100株以上～500株未満	なし	1,000円分	1,000円分
	500株以上～1,000株未満	なし	2,000円分	4,000円分
	1,000株以上～5,000株未満	なし	3,000円分	6,000円分
	5,000株以上	なし		

注 1 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- 3 単元未満株式の買増請求をする権利

注 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取/買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日） 2018年9月20日関東財務局長に提出  
事業年度 第44期（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日） 2019年9月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年9月20日関東財務局長に提出  
2019年9月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月14日関東財務局長に提出  
第44期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月14日関東財務局長に提出  
第44期第3四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日） 2019年5月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2019年2月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2019年9月26日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2018年11月1日 至 2018年11月30日） 2018年12月13日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2019年4月1日 至 2019年4月30日） 2019年5月14日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2019年5月1日 至 2019年5月31日） 2019年6月13日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2019年6月1日 至 2019年6月30日） 2019年7月11日関東財務局長に提出

#### (6) 有価証券届出書（譲渡制限付株式の割当）及びその添付書類

2019年4月25日関東財務局長に提出

#### (7) 有価証券届出書の訂正届出書

2019年4月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

2019年5月14日関東財務局長に提出

2019年6月13日関東財務局長に提出

2019年7月11日関東財務局長に提出

2019年8月8日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年9月26日

株式会社C I J

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川村 敦  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田坂 真子  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C I Jの2019年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社C I Jが2019年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年9月26日

株式会社C I J

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川村 敦  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田坂 真子  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの2018年7月1日から2019年6月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C I Jの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。